

# ALPS処理水の処分に関する

# 安全対策・風評対策の最近の動向

トピック集 2024年11月

# 販促·魅力発信

■ ALPS処理水に関する風評を抑制・払拭することに加え、三陸・常磐地域の水産業等の本格的な復興や持続的な発展を 後押しするため、経済産業省、復興庁、農林水産省にて、2022年12月20日に「**魅力発見!三陸・常磐ものネット ワーク** | を立ち上げ。

(2024年11月22日時点で、**1,197者もの企業、自治体等が参加**)

■ **2024年10月1日から11月4日まで**を、「**三陸・常磐ウィークス(第4弾**) | と称し、ネットワーク参加企業等によ る社食や弁当の購入等を通じた「**三陸・常磐もの」の消費拡大に向けた取り組みを推進**。

※なお、これまでに3回、「三陸・常磐ウィークス」を開催し、合計で約212万食の「三陸・常磐もの」を提供。

「三陸・常磐ウィークス(第4弾)」における取組

政府全体で「三陸・常磐もの」を積極的に応援。石 破総理大臣も「三陸・常磐もの」を使用したお弁当 を食べて、その魅力をPR。







石破総理も、岩手産のブリと青森産のホタテが盛り込



- 「SAKANA&JAPAN FESTIVAL(魚ジャパンフェ ス) 2024 | + 「発見!ふくしまお魚まつり| (11月1日~4日@お台場)
- ▶ 「三陸・常磐もの」を始めとした日本の美味しい魚介 類を使用した海鮮丼や、ほっき飯・さんまのポーポー 焼きといった福島の海産料理などが味わえる、日本最 大級の魚介フェスティバルがお台場で開催。
- ▶ 辻本経済産業省大臣官房福島復興推進グループ長も参 加したほか、「三陸・常磐もの」を販売するマルシェ や、アンコウの吊るし切りショーなどのPRイベントも 併せて宝施



# 三陸・常磐地域の水産品・水産加工品の魅力や安全性に ついて発信

### ①三陸・常磐もの 海の幸せマーケット

■ 三陸・常磐ものの水産物や水産加工品を消費者に購入いただき、魅力を知っていただく販売イベントを開催。 三陸ものは南三陸、 石巻、塩竈等の水産事業者が、常磐ものについては、福島相双復興推進機構が出店した。 開催日:11月8日(金)~9日(土) 場所:藤崎百貨店前アーケード内

### ②宮城・岩手 海の幸フェア

■ 宮城県内の飲食店とコラボし、宮城・岩手の海の幸メニューを期間限定で展開。 フェア期間:10月1日(火)~11月30日(土) 開催店舗:仙台市内65店舗の飲食店



#### 会場の様子



多くの方が足を止め、出展事業 者の方とコミュニケーションを とり、御購入いただきました。



通行客へのお振る舞い (みやぎサーモンと福島県 松川浦産あおさの味噌汁)

#### 開催の様子、提供メニュー例



水蛸藁やき

#### セレモニーの様子



オープニングセレモニーにおいて佐 竹東北経済産業局長、福島相双復興 推進機構戸髙専務理事より挨拶。

#### プレイベントの実施



11月3日(日)の「東北・みやぎ復興 マラソン2024 | とコラボ。ゴール 地点で本イベントの開催PRを実施。



金華サバ炭火焼き



岩手大船渡はらこ飯

- 10月23日(水)~29日(火)の7日間、大丸東京店にて福島相双復興推進機構の主催で、福島県の水産加工品の販売会である「ふくしま常磐大漁市」を出店。
- 本イベントでは、福島県産の水産物を使った「常磐ものの4色丼」(まぐろ切り落とし、粗挽きたたき、ヒラメ、メヒカリ(丼の具材として今回初めて使用。福島県漁連提供))「ヒラメの漬け丼」「まぐろ丼」の3種の丼を販売した。
- また、丼で使われたまぐろは小名浜海星高校(いわき市)の生徒が実習船「福島丸」で捕獲してきたものだが、今回のイベントでは同校の生徒2名が店頭に立ち、PR・販売を行った。
- 開催期間中は毎日多くの方が来場。売れ行きも好調であった。生徒も慣れない販売という業務の中で、自らが獲ってきたまぐろのPR や来場者からの質問への対応を積極的に行い、「貴重な経験ができた」「お客様の笑顔を見てうれしい気持ちになった」と前向きな感想を述べていた。

#### ふくしま常磐大漁市 in 大丸東京店



▲会場の様子



▲店頭に立った小名浜海星高校の生徒さん



▲左上: ヒラメの漬け丼、右上: まぐろ丼

下:常磐ものの4色丼

- 10月15日(火)~16日(水)の日程で、**米国・ハワイより、有カインポーター、現地で著名なシェフを青森に招へいし、地元** 水産企業の視察、商談会、調理デモを実施した。
- ハワイは、人口の約4割がアジア系人種で日本食文化が特に浸透している上、米国各地や国外からの観光客をはじめとする年間約1,000万人が来訪するため、日本産水産物の市場として高い可能性を持つ。
- 地元の水産企業の視察と商談会により、青森県産水産物へのより深い理解と商談の機会を提供した。シェフによる調理デモは、地元食材を活用した新しいメニュー提案により、青森の水産関係企業に対し、海外輸出における新たな視座を与えるとともに、シェフを通じたハワイ市場での青森産水産物のPR効果を期待させる結果となった。

#### ハワイ・バイヤー等の青森招へい

- ■ハワイ・バイヤー等の青森招へい概要
- ●招聘期間:2024年10月15日(火)~16日(水)
- ●訪問先:青森県青森市、八戸市
- ●商談した水産物:ホタテ、ズワイガニ、サバ、イカ、しめ鯖等
- ■商談会参加企業数6社、商談件数 14件 (速報ベース)
- ■商談した水産事業者の反応

海外バイヤーと地元、目の前で商談できることはありがたい。

■招聘したバイヤー等の反応

同じ食材でも個々の質が高い。青森から直接ハワイに空輸されるルートがほしい。



シェフによる調理デモ



新開発したメニュー (左がホタテ、右がキンキを活用)



青森市中央卸売市場視察







商談会場



- 11月13日に中小企業基盤整備機構において、ランチ会を東北本部(宮城県仙台市)で開催。
- 今回のランチ会のために購入したお弁当は中小企業基盤整備機構が支援した16食材提供事業者の食材を取り入れた、東北6県の個性豊かなメニューとなっており、参加者15名へ提供した。

### 11月13日(水)ランチ会の様子



▲今回提供をしたお弁当



▲ランチ会を通して 東京勤務の職員と 東北本部勤務の職員が 交流をする様子



▲参加者集合写真

- 東京電力が福島県産品の美味しさや魅力を伝えるために実施している「発見!ふくしま」の取り組みの一環として、11月16日、17日の2日間、大阪で開催された「おは朝パーク2024」に、「発見!ふくしま」と「ホタテ応援隊」のブースを出店し、浪江町のご当地グルメ「なみえ焼きそば」の麺をアレンジした「ホタテ塩ダレ焼きそば」や国産ホタテを使った「ホタテ貝焼き味噌」などのメニューを約2,000食提供した。
- また、11月21日、22日の2日間、**新橋駅前SL広場において地元商店会の協力のもと「ホタテ祭り」を開催した。会場では、国産ホタテを使ったメニューを約5,500食提供した**ほか、福島県産の「常磐もの」や「日本酒」などを提供した。

#### おは朝パーク2024 in 万博記念公園

■日程:11月16日(土)、17日(日)9:30~16:00

■場所:万博記念公園 下の広場(大阪府吹田市)



#### ホタテ祭り in 新橋SL広場

■日程:11月21日(木)、22日(金) 16:00~20:00

■場所:新橋駅前SL広場(東京都港区)



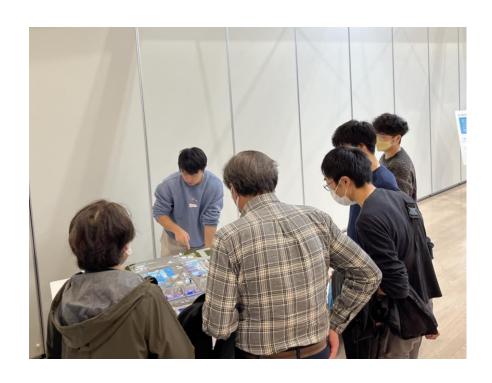


# 理解醸成

10

■ 本年11月17日に「気仙沼市 東日本大震災遺構・伝承館」において、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉やALPS処理水 に関するブースを出展。来場者の方々に福島第一原子力発電所のジオラマを用いて説明するとともに、パンフレットの配布を行った。

#### イベントの様子





■ 本年11月23日、24日に開催された「復興なみえ町十日市祭」において、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉やALPS処理水に関するブースを出展。来場者の方々に福島第一原子力発電所のジオラマを用いて説明するとともに、パンフレットの配布を行った。

#### イベントの様子

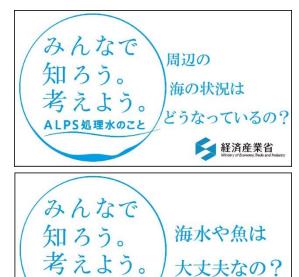




■ ALPS処理水に係るモニタリングの結果を一目でわかるマーク形式で表示するページについて、Yahoo!JAPANのトップページに バナー広告を掲載。



#### Yahoo!JAPAN バナー広告



ALPS処理水のこと



大丈夫なの?

経済産業省

「ALPS 処理水について知ってほしい5つのこと」をそれぞれ1分程度でわかりやすく解説する動画について動画広告を展開。

(動画はそれぞれ画像左下の2次元コードからご覧いただけます。)

廃炉・ALPS処理水の安全性に係る広報②

#### 1分程度でわかりやすく解説する動画







① ALPS処理水って何? 本当に安全なの?

② トリチウムって何?

③ なぜALPS処理水を 処分しなければならないの?



④ 本当に海洋放出をしても 大丈夫なの?



⑤ 近海でとれた魚は 大丈夫なの?

- 2024年11月11日、IAEAは、東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の安全性に関するレビューの一環として、 職業的な放射線防護の裏付けのための「外部被ばくに関するモニタリングの裏付け:全身、末端部、眼の水晶体線量計の性能」に関する報告書を公表。
- 本報告書は、IAEAが、**ALPS処理水の取扱いに従事する作業員の外部被ばく線量をモニタリングする企業**(東京電力が契約する株式会社千代田テクノル及び長瀬ランダウア株式会社)**の分析能力に関する評価を、分析機関間比較(ILC:**Interlaboratory Comparison)の結果とともに報告するもの。
- 報告されたILCの主な結果は、以下のとおり。
  - 日本の分析機関が有する測定精度と技術力の高さが実証された。
  - 分析手順は、技術的に妥当な結果を得るために必要な適切な基準に従っている。

これらの結果は、ALPS処理水の取扱いに従事する作業員の外部被ばく線量を正確に評価する日本の能力を信頼させるものである。

#### (参考)

【経済産業省ニュースリリース】ALPS処理水の安全性に関するレビューの一環として、IAEAは作業員の「外部被ばくに関するモニタリングの裏付け」に関する報告書を公表しましたhttps://www.meti.go.jp/press/2024/11/20241112003/20241112003.html

【IAEAプレスリリース】 IAEA Says Japan is Accurately Monitoring Radiation Exposure of Workers Handling ALPS-Treated Water at Fukushima <a href="https://www.iaea.org/newscenter/pressreleases/iaea-says-japan-is-accurately-monitoring-radiation-exposure-of-workers-handling-alps-treated-water-at-fukushima">https://www.iaea.org/newscenter/pressreleases/iaea-says-japan-is-accurately-monitoring-radiation-exposure-of-workers-handling-alps-treated-water-at-fukushima</a>



▲「外部被ばくに関するモニタリングの 裏付け」に関する報告書

- 2024年11月15日、APEC首脳会議に出席するためペルーを訪問中の石破総理は、習近平中国国家主席と首脳会談を行った。
- 両首脳は、ALPS処理水の海洋放出と日本産水産物の輸入規制に関する発表を両国できちんと実施していくことを確認し、石破総理から、中国による日本産水産物の輸入回復を早期に実現するよう求めた。
- また、11月14日、APEC閣僚会議に出席するためペルーを訪問中の**武藤経済産業大臣は、王文涛(おう・ぶんとう)中国商務 部長と会談**を行った。
- 武藤経済産業大臣から、ALPS処理水の海洋放出と日本産水産物の輸入規制に関する両政府の発表を踏まえ、日本産水産物の輸入回復を早期に実現するよう求めた。

#### (参考)

【首相官邸報道発表】日米首脳会談、日米韓首脳会合及び日中首脳会談等についての会見

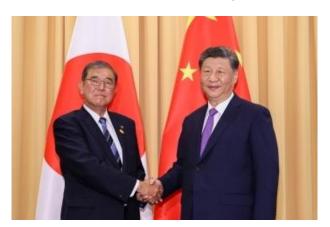
https://www.kantei.go.jp/jp/103/statement/2024/1115kaiken.html

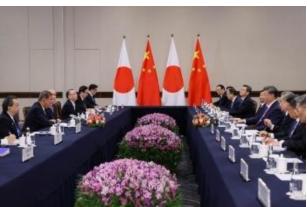
【外務省報道発表】日中首脳会談

https://www.mofa.go.jp/mofaj/a o/c m1/cn/pageit 000001 01251.html

【経済産業省プレスリリース】 武藤経済産業大臣がペルー共和国・リマに出張しました

https://www.meti.go.jp/press/2024/11/20241118001/20241118001.html





▲日中首脳会談



▲武藤経済産業大臣と王文涛商務部長との会談

- 2024年11月21日、大串経済産業副大臣は、香港の蔡冠深(ジョナサン・クンサン・チョイ)新華集団主席・香港中華総商会 会長による表敬を受け、日本・香港間の経済関係について意見交換を行った。
- 大串副大臣から、香港政府による日本産食品への輸入規制について、貿易促進につなげるため、早期撤廃に向けた香港産業界からの理解と協力を求めた。

### (参考)

【経済産業省プレスリリース】大串経済産業副大臣が香港の蔡冠深(ジョナサン・クンサン・チョイ)新華集団主席・香港中華総商会会長による表敬を受けました。

https://www.meti.go.jp/press/2024/11/20241121001/20241121001.html





▲ジョナサン・クンサン・チョイ会長による大串副大臣への表敬

# 安全確保

## 東京電力

### ○海水中トリチウムを測定

○放水口周辺4地点毎日、その他6地点で週2回(放出期間中)、放水口周辺4地点週1回、その他6地点で月1回(放出停止期間中)迅速分析を実施。

## 水産庁

- ○水産物は年約380検体でトリチウムを測定
- ①①放水口の北北東へ約4km、②放水口の南南東へ約5kmの2地点で、週4回迅速分析を実施 (放出のない期間は週1回)

## 環境省

- ○海水中トリチウムを測定
- ○放出期間中、放水口近傍3地点で期間中2回、そ の他沿岸20地点で期間中1回、迅速分析を実施。

## (参考) 原子力規制庁

- ○海水中トリチウムを精密分析にて測定。
- ○20km以上離れた海域や、宮城県沖南部、茨城 県沖北部でも、精密分析を実施。



19

■ 内閣府発行広報誌「HIGHLIGHTINGJapan」11月号の「政策お知らせ」のコーナーで、国内外の外国人向けに「東京電力福島 第一原子力発電所ALPS処理水の海洋放出に伴う安全性の広報、水産物の消費拡大について」紹介する記事を掲載しました。

#### 掲載紙面

SERIES POLICY-RELATED NEWS

#### **Ensuring the Safety of Discharging ALPS Treated Water into** the Sea and Expanding Consumption of Fishery Products

ALPS treated water1 refers to the water that has been purified and treated using the ALPS purification system to e radioactive materials from inside the buildings of the Tokyo Electric Power Company's (TEPCO) lichi Nuclear Power Station (NPS). Since August 2023, TEPCO has discharged ten batches of ALPS treated water (as of the end of November 2024), and monitoring results and assessments by the International Atomic Energy Agency (IAEA)2 have confirmed that the ALPS treated water is being discharged safely. One year has passed since TEPCO began discharging ALPS treated water into the sea, and we present the safety of ALPS treated water



ALPS is the acronym for Advanced Liquid Processing System, a multi-nuclide removal system, that removes various radioactive materials. ALPS treated water is water that has been purified and treated until it satisfies safety standards for all radioactive materials other than tritium. For tritium, the water is significantly diluted with seawater before discharge so that it fully satisfies safety standards.

#### Assessment of Safety Aspects by the IAEA

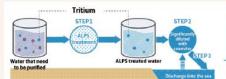
The IAEA has established a field office on the premises of TEPOO's Fukushima Daiichi NPS, where IAEA staff are stationed to witness and independently monitor the discharge of ALPS treated water. The IAEA has also continued its review since the start of the discharge of ALPS treated water into the sea, and the report the IAEA published in July 2024 clearly states that it did not identify anything that is inconsistent with the requirements in the relevant international safety standards.

A side event titled "Reconstruction and Recommissioning in Fukushima" at the 68th General Conference of the IAEA held in Sentember 2024 focused on decommissioning work and reconstruction in Fukushima, with presentations on the current

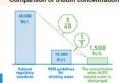
status of decommissioning at TEPCO's Fukushima Daiichi NPS and the IAEA's activities relating to the discharge of ALPS treated water into the sea, informing the international community about the safety of the discharge of ALPS treated water into the sea.

TEPCO, the Nuclear Regulation Authority, the Ministry of the Environment, the Fisheries Agency of the Japanese government, and other relevant organizations continue to conduct monitoring to confirm that there are no significant changes in the concentration of radioactive materials in seawater and fish in Fukushima and neighboring prefectures before and after the discharge of ALPS treated water into the sea. The sampling and monitoring methods and analytical capabilities of the organizations conducting the monitoring have been evaluated by the IAEA as appropriate with a continued high level of accuracy and competence. Monitoring results to date have confirmed that ALPS treated water is discharged into the sea in a safe manner. Monitoring results can be viewed at any time on the Overacting Radiationmonitoring data Browsing System in the coastal ocean of Japan (ORBS) page. (https://www.monitororbs.jp/en/).

#### Purification process



#### Comparison of tritium concentrations



The tritium concentration after dilution with seawater is less than 1/40 of the safety standard determined by the Japanese government (or approximately 1/7 of the WHO standards for drinking water), and the annual total amount of tritium discharged into the sea is managed appropriately to remain below the operational target value (22 trillion becquerels per year) set during the operation of TEPCO's Fukushima Daiichi NPS. Therefore, there is no concern about the impact on human health or the environment



Then-Minister of Economy, Trade and Industry SAITO Ken attended a food tasting event held on August 8, 2024, as part of the "Gohiiki" Sanriku Joban Campaign to promote the appeal of fishery products from the Sanriku-Joban area.

#### Photo: Ministry of Economy. Trade and Industry

#### Efforts to expand consumption of Japanese fishery

There have been no reports of significant declines in the prices of fishery products or other reputational effects caused by negative rumors domestically, except for the impact of import restriction measures imposed by some countries and regions. Even so, the Japanese government is promoting the safety and security of fishery products based on scientific evidence, such as the results of the aforementioned monitoring, both domestically and internationally in efforts to expand consumption. In particular, in order to diversify export sales channels for Japanese fishery products, the government is providing support by reaching out to overseas markets through global media and promotional events, inviting buyers,

participating in exhibitions and arranging business meetings, and utilizing cross-border e-commerce. On the domestic front, the government is working to promote the appeal and increase the consumption of fishery products from the Sanriku-Joban area through initiatives such as the "Gohiiki" Sanriku Joban Campaign4 and the "Discover the Charms!" Sanriku Johan Mono Networks.

#### Future policy

The discharge of ALPS treated water into the sea will be conducted for many years. At the Inter-Ministerial Councils<sup>6</sup> held in August 2024, the Japanese government confirmed its future policy of (1) ensuring safety and efforts to explain and disseminate information; (2) preventing adverse impacts on reputation and supporting the continuation of livelihoods; and (3) continuously pursuing future technologies



Tasting promotion of Japanese fishery products by famous local chefs at Seafood Expo Asia 2024(Singapore), one of Asia's largest fishery products trade fairs, (Left; tasting demonstration, right; cooking demonstration by Eric Neo, President of Singapore Chefs' Association)

Photo: Japan Esternal Trade Organizatio

- 1. See "Ensuring the Safety of Discharging ALPS Treated Water into the Sea," in HIGHLIGHTING Japan, October 2022 edition (https://www.gov-online.go.jp/eng/ publicity/bool/hlj/html/20210/202210\_09\_en.html), and "Discharge into the Sea of ALPS Treated Water from Fukushima Dailchi Nuclear Power Station" in HIGHLIGHTING Japan, September 2023 edition (https://www.gov-online.go.jp/eng/publicity/book/hlj/html/202309/202309\_08\_en.html).
- 2. An international organization that promotes international cooperation relating to nuclear energy under the auspices of the United Nations (UN)
- 3. Tritium (H-3) is a relative of hydrogen and a radioactive material that is broadly present in the natural environment. It is contained in tap water, rainwater and
- 4. A campaign to promote sales of fishery products from Aomori, Iwate, Miyagi, Fukushima, Ibaraki and Chiba prefectures in cooperation with retail and distribution
- 5. A project to expand the consumption of fishery products from Aomori, Iwate, Miyagi, Fukushima, Ibaraki, and Chiba prefectures by inviting broad participation from industry, local governments throughout Japan, and government agencies, and by connecting sellers and buyers of fishery products
- 6. The 7th Inter-Ministerial Council for Contaminated Water, Treated Water and Decommissioning Issues and the 7th Inter-Ministerial Council for Steady Implementation of the Basic Policy on handling ALPS Treated Water. See (Japanese only) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hairo\_osensui/alps\_shorisui/dai7/index.html

This article was written with the consent of the Ministry of Economy, Trade and Industry and on the basis of publicly available data from the Ministry

- 一昨年8月から、東京電力が、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の取組について、**定期的に地元紙(福島民報、福島** 民友、岩手日報、河北新報、茨城新聞)に広告を掲載。
- 本年11月は1回掲載しており、今後も月1~2回の頻度で継続的に実施を予定。

新聞への広告掲載内容(モニタリング状況のお知らせ)

広 告

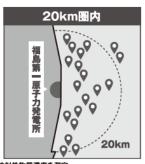
### 福島第一原子力発電所「周辺海域のモニタリング状況」のお知らせ(2024年11月)



東京電力ホールディングスは2022年4月から、発電所近傍や福島県沿岸の海域において、トリチウムを含む放射性物質の監視(モニタリング)を強化しています。

海域モニタリングにおけるトリチウム濃度は、運用上の指標(放出停止判断レベル:700ベクレル/マネン)を大きく下回り、計画どおり安全に放出できていることを確認しています。引き続き、ALPS処理水の海洋放出における安全性の確保に万全を期してまいります。





٥	:採取場占(海水)	定期的に試料を採取し	、放射性物質濃度を測定。

海域モニタリ	<b>リングの結果</b>
/4/% L— / /	~ / V/MIN

当社が測定した海水や海産物の放射性物質濃度に、有意な変動は確認されていません。

詳細は当社ホームページをご覧ください。

https://www.tepco.co.jp/decommission/ progress/watertreatment/monitoring/



	エリア	海水の測定結果 [単位:ベクレル/ ぱ] (2024年10月1日~10月末までに得られた測定結果の最大値)
トリチウム 【迅速測定*1】	3km圏内	43
	20㎞圏内	検出せず(<8.3)
セシウム134*2	3km圏内	検出せず(<0.98)
	20㎞圏内	検出せず(<0.0014)
セシウム137*2	3km圏内	1.3
	20㎞圏内	0.035

- 「<」の右側の数値は検出下限値。検出下限値を下回った場合は、検出せずと記載
- \*1:トリチウムの検出下限値を1リットルあたり10ペクレル程度とし、測定時間を短縮して迅速に結果を得る測定 \*2:福島県周辺海域における過去の変動範囲は、セシウム134:0,000051ペクレル/『ス~0,028ペクレル/『ス
  - セシウム137:0,00028ベクレル/ ほ~0,45ベクレル/ ほん(出典 日本の環境放射能と放射線 ] 期間:2019/4~2022/3)

#### 包括的海域モニタリング閲覧システム(ORBS)

当社以外の各機関(環境省、水産庁、原子力規制委員会、福島県)が測定した海水 および水産物の放射性物質濃度も**有意な変動は確認されていません**。

詳細は各機関の分析結果を一元的に確認できるORBSをご覧ください。

https://www.monitororbs.jp/



#### 

※3。「放出停止判断レベル」に達する前の段階において必要な対応を取る指標 ※4。出典「日本の環境放射能と放射線」(期間:2019/4~2022/3)

※2.「放出停止」を判断する際の指標

東京電力ホールディングス株式会社 福島第一廃炉推進カンパニー(福島県双葉郡大熊町大字夫沢字北原22)